



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL https://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,374	△4.4	△79	—	△61	—	△129	—
2022年3月期第1四半期	7,711	△4.7	16	—	42	—	△151	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △131百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△9.60	—
2022年3月期第1四半期	△11.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	22,728	8,595	37.6	646.74
2022年3月期	24,177	9,146	37.7	667.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,554百万円 2022年3月期 9,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.3	1,580	1.3	1,600	△0.4	1,050	△14.9	76.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	13,868,408株	2022年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	641,543株	2022年3月期	223,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	13,472,182株	2022年3月期1Q	13,645,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「感染症」という。）の流行拡大が続く中、ワクチン接種の普及や厳しい行動制限が緩和され正常化に向けた持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした原材料価格の上昇や原油価格の高騰、為替相場における急激な円安など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、商談機会の減少ならびに民需顧客層における設備投資の延伸が一部で見られる一方、感染症対策としてのテレワークをはじめとしたリモート環境の整備・強化やペーパーレス化、クラウドサービスの活用など、ニューノーマルなビジネス環境に対応する需要の増加に伴い、IT投資については底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS（キャンバス）」ならびに中期経営計画「CANVAS ONE（2023年3月期～2025年3月期）」を策定し、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ」をビジョンに掲げ「CANVAS ONE」における基本戦略に基づき、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく「五方良し」の経営に立脚して新たなスタートを切りました。また、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため自己株式取得を決議し実施いたしました。

販売面におきましては、戦略商品「AppGuard®」の販売を中心としたセキュリティソリューション、感染対策ソリューション、HRソリューション、法令改正に対応するソリューションなど、お客様の様々なニーズに対応したソリューションの販売を継続いたしました。

グループ運営においては、「CANVAS ONE」の基本戦略に沿って、新たに名古屋総合システム株式会社を連結子会社化し、優れたソフトウェア技術者を擁する同社を仲間を迎えることで、中日本を中心としたビジネス拡大により、当社グループの企業価値の向上に取り組んでまいります。また、近年のM&Aにより取得した連結子会社（株式会社DSR、株式会社アイデス、ディ・ネットワークス株式会社）とのシナジー創出により、業界共通の課題でもある技術者を中心とした人材不足に対応しております。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動による品質向上に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、感染症の影響による受注の延伸が緩和されたことなどにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高87億81百万円（前年同期比112.3%）、売上高73億74百万円（前年同期比95.6%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門におきましては、感染症の影響による営業活動の制限が一部緩和されつつあり、受注高は21億18百万円（前年同期比115.4%）と回復基調となりましたが、売上高は15億27百万円（前年同期比82.9%）と減少しました。

ソリューションサービス部門におきましては、受注高66億63百万円（前年同期比111.3%）、売上高58億47百万円（前年同期比99.6%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、受注高は43億85百万円（前年同期比107.9%）、売上高は39億87百万円（前年同期比102.2%）と連結子会社の増加ならびに公共分野から民需分野へのシフトが進み改善しました。

保守サービスでは、継続してストックビジネスの拡大を図ったことにより、受注高は前年同期比で微増となりましたが、売上高は13億79百万円（前年同期比99.5%）と微減となりました。

ネットワーク工事では、受注高は前年同期比で増加となりましたが、売上高は4億80百万円（前年同期比82.7%）と減少しました。

利益面におきましては、売上高減少に伴い売上総利益が減少し、感染症による行動制限の緩和による営業活動や販促活動の増加などにより、変動費が増加し、営業損失79百万円（前年同期は営業利益16百万円）、経常損失61百万円（前年同期は経常利益42百万円）と減少いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、1億29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億51百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より14億49百万円減少し、227億28百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が31億49百万円減少し、現金及び預金が9億86百万円増加したこと、および仕掛品が4億55百万円増加したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より8億97百万円減少し、141億33百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億82百万円減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より5億51百万円減少し、85億95百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2022年5月13日公表時から変更しておりません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、感染症の影響による見積りの仮定につきましては前連結会計年度から重要な変更はありませんが、商談機会の減少ならびに製造業と流通業を中心とする広範な民需顧客層における設備投資の延伸が発生しており、今後も国内外の経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの製品、サービスの需要が減少することで、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,529,445	8,515,937
受取手形、売掛金及び契約資産	8,168,882	5,019,701
機器及び材料	7,134	8,549
仕掛品	605,700	1,061,084
その他	704,573	924,049
貸倒引当金	△2,278	△2,216
流動資産合計	17,013,458	15,527,107
固定資産		
有形固定資産	1,574,904	1,566,360
無形固定資産		
のれん	315,187	328,877
その他	177,148	188,605
無形固定資産合計	492,335	517,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,924	1,569,040
退職給付に係る資産	593,137	596,779
繰延税金資産	2,457,654	2,438,836
その他	519,496	556,005
貸倒引当金	△43,455	△43,215
投資その他の資産合計	5,096,757	5,117,447
固定資産合計	7,163,997	7,201,290
資産合計	24,177,455	22,728,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,931,213	2,749,031
短期借入金	2,600,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	27,900	47,800
未払法人税等	374,636	36,657
賞与引当金	648,600	276,267
その他	1,810,755	2,833,158
流動負債合計	9,393,105	8,542,914
固定負債		
長期借入金	153,450	167,442
役員退職慰労引当金	39,515	76,892
退職給付に係る負債	5,209,374	5,133,595
その他	235,645	212,289
固定負債合計	5,637,985	5,590,219
負債合計	15,031,090	14,133,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	134,892	134,892
利益剰余金	6,391,504	6,057,439
自己株式	△54,950	△269,562
株主資本合計	8,440,514	7,891,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,681	679,553
退職給付に係る調整累計額	△22,342	△17,031
その他の包括利益累計額合計	666,339	662,521
非支配株主持分	39,511	40,903
純資産合計	9,146,365	8,595,263
負債純資産合計	24,177,455	22,728,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,711,126	7,374,832
売上原価	5,892,515	5,578,952
売上総利益	1,818,611	1,795,880
販売費及び一般管理費	1,802,076	1,875,523
営業利益又は営業損失(△)	16,535	△79,643
営業外収益		
受取利息	44	73
受取配当金	16,578	17,125
助成金収入	8,289	3,980
その他	8,161	5,252
営業外収益合計	33,074	26,431
営業外費用		
支払利息	6,280	4,306
固定資産除却損	—	1,246
リース解約損	601	10
支払手数料	—	1,609
その他	471	1,144
営業外費用合計	7,353	8,317
経常利益又は経常損失(△)	42,255	△61,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	42,255	△61,529
法人税、住民税及び事業税	37,206	19,180
法人税等調整額	154,691	47,244
法人税等合計	191,897	66,424
四半期純損失(△)	△149,641	△127,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,339	1,431
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151,981	△129,386

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△149,641	△127,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,954	△9,128
退職給付に係る調整額	8,274	5,310
その他の包括利益合計	96,228	△3,817
四半期包括利益	△53,412	△131,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,752	△133,203
非支配株主に係る四半期包括利益	2,339	1,431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により名古屋総合システム株式会社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期累計期間に自己株式418,300株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が214,611千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が269,562千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (2022.4.1~2022.6.30)		前第1四半期 (2021.4.1~2021.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		2,118,003	24.1	1,836,125	23.5	15.4	8,735,658	24.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	4,385,139	49.9	4,065,187	51.9	7.9	17,588,642	50.2
	保守サービス	1,501,089	17.1	1,391,373	17.8	7.9	5,733,623	16.4
	ネットワーク工事	777,181	8.9	529,564	6.8	46.8	2,990,655	8.5
小計		6,663,410	75.9	5,986,125	76.5	11.3	26,312,920	75.1
合計		8,781,413	100.0	7,822,251	100.0	12.3	35,048,579	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (2022.4.1~2022.6.30)		前第1四半期 (2021.4.1~2021.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	
		販売高	構成比	販売高	構成比		販売高	構成比
情報通信機器		1,527,357	20.7	1,842,153	23.9	△17.1	9,081,173	25.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	3,987,672	54.1	3,901,868	50.6	2.2	17,771,260	50.1
	保守サービス	1,379,426	18.7	1,385,960	18.0	△0.5	5,705,148	16.1
	ネットワーク工事	480,376	6.5	581,143	7.5	△17.3	2,915,227	8.2
小計		5,847,475	79.3	5,868,972	76.1	△0.4	26,391,637	74.4
合計		7,374,832	100.0	7,711,126	100.0	△4.4	35,472,811	100.0